

平成 24 年 3 月期 連結決算概要

1. 連結決算実績 (23 年 4 月～24 年 3 月)

(1) 全体概要 (連結会社数：連結子会社 66 社、持分法適用関連会社 5 社) (単位：百万 m<sup>3</sup>、億円、円)

	当期	前期	増減	増減率(%)	(参考)個別決算
ガス販売量	15,190	14,745	445	3.0	13,759
売上高	17,542	15,352	2,190	14.3	15,503
営業利益	770	1,224	△454	△37.1	514
経常利益	756	1,215	△459	△37.8	599
当期純利益	460	954	△494	△51.8	357
1株当たり当期純利益	17.70	35.63	△17.93	△50.3	13.72
1株当たり純資産	324.67	320.70	3.97	1.2	267.24

(4) 部門別の概況 (単位：億円)

	売上高				セグメント利益			
	当期	前期	増減	増減率(%)	当期	前期	増減	増減率(%)
都市ガス	13,062	11,370	1,692	14.9	974	1,361	△387	△28.5
器具及びガス工事	1,876	1,774	102	5.7	31	18	13	67.2
その他エネルギー	3,025	2,212	813	36.7	109	111	△2	△2.2
不動産	296	327	△31	△9.5	33	57	△24	△42.2
その他	1,818	1,623	195	12.1	70	99	△29	△28.7
都市ガス以外	7,017	5,938	1,079	18.2	244	286	△42	△14.8

(注1) 売上高には事業間の内部取引を含んでおり、セグメント利益の算出には配賦不能営業費用を含んでいません。

(5) 主要計数

	当期	前期	増減	増減率(%)
原油価格(\$/bb1)	114.16	84.15	30.01	35.7
為替レート(円/\$)	79.08	85.74	△6.66	△7.8
設備投資(億円)	1,464	1,502	△38	△2.5
有利子負債(億円)	6,258	5,841	417	7.1
その他有価証券評価益(億円)	216	233	△17	△7.4
営業キャッシュ・フロー(億円)	1,945	2,448	△503	△20.5
R O A (%)	2.5	5.2	△2.7	—
R O E (%)	5.4	11.4	△6.0	—

<当期決算のポイント>増収は2期連続、減益は3期ぶり。ガス販売量・売上高とも歴代1位。

- ① ガス販売量は、業務用需要が震災及び省エネ影響による既存設備の稼働減等により減少したものの、工業用需要が震災影響等による発電需要増に伴い増加したこと等により、3.0%増加しました。売上高は、原油価格上昇に伴う原料費調整制度による売上単価増(1,314億円)等により、都市ガス売上高が14.9%増の1兆3,062億円となったことに加え、震災影響及び扇島パワーステーション2号機の通期稼働(22年7月稼働開始)等に伴いその他エネルギー(電力)売上高が316億円増加したこと等から、14.3%増の1兆7,542億円となりました。
- ② 営業費用は、ガス原材料費が原油高の影響により1,893億円増加したこと、及び退職給付数理計算上の差異の負担増(227億円)があったこと等により、18.7%増の1兆6,771億円となりました。この結果、営業利益は37.1%減の770億円となり、これに営業外損益を加減算し、経常利益は37.8%減の756億円となりました。
- ③ 当期は特別利益として30億円(固定資産売却益)[前期は特別利益406億円(固定資産売却益399億円他)]、特別損失として39億円(固定資産圧縮損28億円他)[前期は特別損失67億円(災害による損失32億円他)]を計上し、当期純利益は51.8%減の460億円となりました。
- ④ なお、期末配当金につきましては、1株当たり4円50銭(中間配当金4円50銭と合わせ年間9円)を予定しています。

(2) ガス販売量(販売量は45MJ/m<sup>3</sup>表記)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま件数	千件	10,855	10,739	116	1.1	
ガス販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,538	3,520	18	0.5
	業務用	百万m <sup>3</sup>	2,827	3,042	△215	△7.1
	工業用	百万m <sup>3</sup>	6,856	6,237	619	9.9
	計	百万m <sup>3</sup>	9,682	9,278	404	4.4
	他事業者向供給	百万m <sup>3</sup>	1,970	1,947	23	1.2
合計	百万m <sup>3</sup>	15,190	14,745	445	3.0	
平均気温	℃	16.4	16.7	△0.3	—	

- ① 家庭用需要は、春先の高気温による給湯需要の減少があったものの、冬場の低気温による給湯・暖房需要の増加があったこと等により0.5%増加しました。
- ② 業務用需要は、夏場の低気温による空調需要の減少に加え、震災及び省エネ影響による既存設備の稼働減等により7.1%減少しました。
- ③ 工業用需要は、既存設備の稼働増に加え、震災影響及び扇島パワーステーション2号機の通期稼働に伴い発電需要が増加したこと等により9.9%増加しました。
- ④ 他事業者向供給は、冬場の低気温による供給先事業者の需要増により1.2%増加しました。

(3) 収支概要(都市ガス以外の内訳は「(4)部門別の概況」参照。全社費用は各事業に配賦不能の営業費用)(単位：億円)

収益		増減	増減率(%)	費用		増減	増減率(%)
都市ガス	13,062	1,692	14.9	都市ガス	7,998	1,893	31.0
	都市ガス以外			4,090	187	4.8	
	計			12,088	2,080	20.8	
都市ガス以外	7,017	1,079	18.2	都市ガス以外	6,773	1,121	19.8
事業間内部消去	△2,537	△581	—	全社費用	465	29	6.5
売上高	17,542	2,190	14.3	事業間内部消去	△2,555	△586	—
営業外収益	155	△13	△7.9	営業費用	16,771	2,644	18.7
特別利益	30	△376	△92.6	営業利益	770	△454	△37.1
				営業外費用	170	△7	△4.4
				経常利益	756	△459	△37.8
				特別損失	39	△28	△40.7
				当期純利益	460	△494	△51.8

(単位：百万m<sup>3</sup>、億円)

	連結決算			(参考)個別決算		
	通期業績予想	対23年度増減	増減率(%)	通期業績予想	対23年度増減	増減率(%)
ガス販売量	14,886	△304	△2.0	13,871	112	0.8
売上高	19,140	1,598	9.1	16,950	1,447	9.3
都市ガス	14,107	1,045	8.0	13,360	1,195	9.8
都市ガス以外	5,033	554	12.3	3,590	252	7.5
営業利益	990	220	28.4	720	206	40.1
経常利益	960	204	26.9	750	151	25.1
当期純利益	630	170	36.8	520	163	45.7

(注1) 事業間の内部取引高は都市ガス以外の欄で調整しています。

(注2) 商流見直し前ベース(電力事業向けガス使用量込み)販売量は、23年度に比較し0.6%増加の15,383百万m<sup>3</sup>の見通しです。

<前提となる経済フレーム>

	今回通期見通し	23年度実績	増減	増減率(%)
原油価格(\$/bb1)	120.00	114.16	5.84	5.1
為替レート(円/\$)	85.00	79.08	5.92	7.5

(注1) 原油+1\$/bb1の収支影響：△11億円(売上高34億円、原料費45億円)

(注2) 為替+1円/\$の収支影響：△16億円(売上高67億円、原料費83億円)